【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第163期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本フエルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　矢崎　荘太郎
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目７番１号
【電話番号】	東京（０３）５９９３－２０３０㈹
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門統括部長　兼　経営企画部長　藤野　裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目７番１号
【電話番号】	東京（０３）５９９３－２０３０㈹
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門統括部長　兼　経営企画部長　藤野　裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 中間連結会計期間	第163期 中間連結会計期間	第162期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	4,775,069	4,544,002	9,398,361
経常利益	（千円）	411,159	424,948	747,539
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	291,940	470,446	560,171
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,131,013	2,529,847	2,857,932
純資産額	（千円）	21,639,138	24,318,464	22,903,332
総資産額	（千円）	26,437,566	30,548,739	28,052,980
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	16.46	27.90	31.78
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	80.1	78.0	79.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	444,147	469,283	692,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△411,990	500,043	△520,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△221,685	△1,115,485	△684,137
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,889,551	2,459,359	2,591,738

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策等を背景に、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループの業績は国内紙パルプ用フェルトの販売数量が減少したことにより、売上高は4,544百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益は219百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

また、受取配当金の増加等により、経常利益は424百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は470百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

①フェルト事業

紙・パルプ用フェルトについて、国内は、需要減少の影響を受け、売上高は2,732百万円（前年同期比5.0%減）となりました。国外は、中国、ベトナム、インドで販売数量が増加した一方、インドネシア、韓国、台湾で減少したことにより、823百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

工業用その他の製品の売上高は、フィルターの販売数量が減少したことにより、669百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

この結果、売上高は4,225百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、売上高は318百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,495百万円増加しております。これは主に投資有価証券が3,040百万円増加した一方、有形固定資産が244百万円、現金及び預金が257百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ1,080百万円増加しております。これは主に繰延税金負債が1,017百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加しております。これは主にその他有価証券評価差額金が2,138百万円、利益剰余金が227百万円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が868百万円増加（純資産が減少）、退職給付に係る調整累計額が114百万円減少したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は78.0%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、2,459百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、469百万円の収入（前年同期は444百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が641百万円、減価償却費が322百万円となった一方、退職給付に係る資産負債が290百万円減少したこと、投資有価証券売却益が216百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円の収入（前年同期は411百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入が300百万円、有価証券の売却及び償還による収入が200百万円、定期預金の純増減額が125百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が142百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,115百万円の支出（前年同期は221百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出が868百万円、配当金の支払が243百万円あったことによるものです。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,342,089	18,342,089	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	18,342,089	18,342,089	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	18,342,089	―	2,435,425	―	1,325,495

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7－5	1,674	10.24
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,159	7.09
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4－1	762	4.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目2－10号	558	3.41
日本フエルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7－1 パルロード3	438	2.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5－5	385	2.35
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	2.18
日本フイルコン株式会社	東京都稲城市大丸2220	330	2.02
NORDEA BANK ABP / FINNISH CLIENTS (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	NORDEA BANK ABP S.A. BRANCH IN POLAND, AL. SMIGLEGO-RYDZA 20.93-281 LODZ, POLAND （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	300	1.83
DBS BANK LTD 700170 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	TNO-SECURITIES AND FIDUCIARY SERVICES OPERATIONS / 10 TOH GUAN ROAD, LEVEL 04－11, JURONG GATEWAY, SI (東京都港区港南2丁目15－1　品川インターシティA棟)	243	1.49
計	－	6,208	37.97

（注）１．千株未満は切り捨てて表示しております。

（注）２．2026年10月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書について株式会社DOE5パーセント及びその共同保有者である植島幹九郎氏、株式会社ナチュラリ、株式会社ドリームキャリアホールディングス、株式会社ＵＥＳＨＩＭＡ、株式会社ドリームキャリアが2026年9月29日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社DOE5パーセント	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-20-6	581,900	3.17
植島幹九郎	シンガポール共和国	472,500	2.58
株式会社ナチュラリ	東京都港区南青山2-27-27　丸八青山ビル3F	469,000	2.56
株式会社ドリームキャリアホールディングス	東京都港区南青山2-27-27	24,100	0.13
株式会社ＵＥＳＨＩＭＡ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-20-6	32,600	0.18
株式会社ドリームキャリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-20-1	146,400	0.80

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,991,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,335,300	163,353	―
単元未満株式	普通株式 15,289	―	―
発行済株式総数	18,342,089	―	―
総株主の議決権	―	163,353	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西１丁目７－１	1,991,500	―	1,991,500	10.85
計	―	1,991,500	―	1,991,500	10.85

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,002	2,459,359
受取手形及び売掛金	※ 3,537,404	※ 3,507,433
リース投資資産	291,388	277,209
有価証券	200,010	―
商品及び製品	1,654,419	1,686,916
仕掛品	974,800	1,059,205
原材料及び貯蔵品	983,929	956,101
その他	183,614	184,188
貸倒引当金	△28,281	△31,362
流動資産合計	10,514,290	10,099,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,726,242	2,652,426
機械装置及び運搬具（純額）	1,160,335	1,176,443
工具、器具及び備品（純額）	129,344	126,557
土地	1,303,496	1,304,578
建設仮勘定	207,142	22,550
有形固定資産合計	5,526,562	5,282,557
無形固定資産		
ソフトウエア	9,278	10,608
ソフトウエア仮勘定	530	―
その他	6,047	5,995
無形固定資産合計	15,856	16,603
投資その他の資産		
投資有価証券	11,092,680	14,133,236
長期貸付金	19,000	18,000
退職給付に係る資産	704,100	828,437
繰延税金資産	25,900	26,130
その他	266,002	256,023
貸倒引当金	△111,412	△111,300
投資その他の資産合計	11,996,271	15,150,527
固定資産合計	17,538,689	20,449,688
資産合計	28,052,980	30,548,739

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	484,838	556,154
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	29,877	95,221
賞与引当金	386,370	370,272
役員賞与引当金	21,890	―
その他	596,172	560,806
流動負債合計	2,319,149	2,382,454
固定負債		
繰延税金負債	2,429,773	3,447,569
退職給付に係る負債	42,264	40,299
受入保証金	358,460	359,951
固定負債合計	2,830,498	3,847,820
負債合計	5,149,648	6,230,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,303,249	1,303,249
利益剰余金	12,491,935	12,719,743
自己株式	△561,120	△1,429,416
株主資本合計	15,669,490	15,029,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,795,349	7,934,321
為替換算調整勘定	13,847	44,352
退職給付に係る調整累計額	936,991	822,398
その他の包括利益累計額合計	6,746,188	8,801,072
非支配株主持分	487,653	488,389
純資産合計	22,903,332	24,318,464
負債純資産合計	28,052,980	30,548,739

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	4,775,069	4,544,002
売上原価	3,289,887	3,138,910
売上総利益	1,485,182	1,405,092
販売費及び一般管理費	※ 1,216,300	※ 1,185,677
営業利益	268,881	219,414
営業外収益		
受取利息	5,257	4,988
受取配当金	161,678	182,668
その他	28,866	37,426
営業外収益合計	195,803	225,083
営業外費用		
支払利息	4,571	6,357
賃貸費用	7,322	7,967
為替差損	31,825	―
その他	9,805	5,224
営業外費用合計	53,525	19,549
経常利益	411,159	424,948
特別利益		
投資有価証券売却益	―	216,359
特別利益合計	―	216,359
特別損失		
事故関連損失	4,388	―
特別損失合計	4,388	―
税金等調整前中間純利益	406,771	641,307
法人税、住民税及び事業税	49,277	92,196
法人税等調整額	70,225	82,603
法人税等合計	119,503	174,800
中間純利益	287,268	466,507
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4,671	△3,939
親会社株主に帰属する中間純利益	291,940	470,446

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	287,268	466,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	877,509	2,138,971
為替換算調整勘定	44,787	41,115
退職給付に係る調整額	△78,552	△116,747
その他の包括利益合計	843,744	2,063,340
中間包括利益	1,131,013	2,529,847
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,117,938	2,525,329
非支配株主に係る中間包括利益	13,074	4,518

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	406,771	641,307
減価償却費	322,936	322,566
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,201	2,931
賞与引当金の増減額（△は減少）	△31,329	△16,098
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,475	△21,890
退職給付に係る資産負債の増減額	△216,555	△290,115
受取利息及び受取配当金	△166,936	△187,656
事故関連損失引当金の増減額（△は減少）	△16,378	―
支払利息	4,571	6,357
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△216,359
売上債権の増減額（△は増加）	△53,482	34,329
リース投資資産の増減額（△は増加）	20,715	14,179
棚卸資産の増減額（△は増加）	17,068	△77,511
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,747	70,804
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	1,916	1,490
その他	83,620	30,722
小計	349,897	315,058
利息及び配当金の受取額	167,067	188,010
利息の支払額	△4,571	△6,357
法人税等の支払額	△68,245	△27,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,147	469,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	45,421	125,516
有価証券の売却及び償還による収入	―	200,000
有形固定資産の取得による支出	△458,202	△142,812
無形固定資産の取得による支出	―	△2,462
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△195	△235
投資有価証券の売却及び償還による収入	―	300,410
その他	986	19,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,990	500,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△37	△868,295
配当金の支払額	△176,952	△243,439
非支配株主への配当金の支払額	△3,753	△3,750
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△40,942	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,685	△1,115,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,537	13,779
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△218,065	△132,379
現金及び現金同等物の期首残高	3,107,617	2,591,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,889,551	※ 2,459,359

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、在外子会社について当中間連結会計期間末日が金融機関休日等の理由により、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形	5,306千円	5,355千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	395,252千円	387,833千円
賞与引当金繰入額	91,753	100,880
退職給付費用	△13,474	△26,796
役員賞与引当金繰入額	10,000	－
貸倒引当金繰入額	2,298	3,043

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,036,961千円	2,459,359千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△147,409	―
現金及び現金同等物	2,889,551	2,459,359

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 取締役会	普通株式	177,313	10	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	177,535	10	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	242,638	14	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	228,907	14	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式580,100株の取得を行っております。また、2026年6月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,700株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が868,295千円増加しております。

この結果により、当中間連結会計期間末において自己株式は1,429,416千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	中間連結損益計算書計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,467,749	307,319	4,775,069	-	4,775,069
計	4,467,749	307,319	4,775,069	-	4,775,069
セグメント利益又は損失（△）	420,122	176,096	596,219	△327,337	268,881

（注）セグメント利益又は損失（△）の調整額△327,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.地域に関する情報

（１）売上高

	日　本	アジア	その他の地域	合　計
売　上　高（千円）	3,842,497	932,571	-	4,775,069
割　　合（%）	80.5	19.5	-	100.0

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国・台湾・インドネシア・韓国

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)	中間連結損益計算書計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,225,331	318,671	4,544,002	-	4,544,002
計	4,225,331	318,671	4,544,002	-	4,544,002
セグメント利益又は損失（△）	343,425	180,630	524,055	△304,641	219,414

（注）セグメント利益又は損失（△）の調整額△304,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.地域に関する情報

（１）売上高

	日　本	アジア	その他の地域	合　計
売上高（千円）	3,696,235	847,767	-	4,544,002
割合（%）	81.3	18.7	-	100.0

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国・台湾・韓国・インドネシア・インド

（収益認識関係）

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を種類別及び地域別に分解しております。
分解した情報と報告セグメントの関係は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
種類別売上高					
紙・パルプ用フェルト	3,786,660	―	3,786,660	―	3,786,660
工業用その他	681,088	―	681,088	―	681,088
地域別売上高					
日本	3,535,177	―	3,535,177	―	3,535,177
アジア	932,571	―	932,571	―	932,571
その他の地域	―	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	4,467,749	―	4,467,749	―	4,467,749
その他の収益	―	307,319	307,319	―	307,319
外部顧客への売上高	4,467,749	307,319	4,775,069	―	4,775,069

（注）地域別売上高における国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
アジアに属する主な国又は地域は中国・台湾・インドネシア・韓国であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
種類別売上高					
紙・パルプ用フェルト	3,556,167	―	3,556,167	―	3,556,167
工業用その他	669,163	―	669,163	―	669,163
地域別売上高					
日本	3,377,564	―	3,377,564	―	3,377,564
アジア	847,767	―	847,767	―	847,767
その他の地域	―	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	4,225,331	―	4,225,331	―	4,225,331
その他の収益	―	318,671	318,671	―	318,671
外部顧客への売上高	4,225,331	318,671	4,544,002	―	4,544,002

（注）地域別売上高における国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
アジアに属する主な国又は地域は中国・台湾・韓国・インドネシア・インドであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	16円46銭	27円90銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	291,940	470,446
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	291,940	470,446
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,739	16,864

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、2026年９月28日開催の取締役会において、政策保有株式の見直しのため、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、2026年10月１日から10月9日にかけて売却を行いました。これに伴い、2027年３月期第３四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益1,702百万円を特別利益に計上いたします。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……242百万円

（ロ）１株当たりの金額……14円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月29日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……228百万円

（ロ）１株当たりの金額……14円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月30日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本フエルト株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪俣 雅弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田 朝子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。